



女性に対する暴力撤廃に向けた報告書

栃木県内在住の男女を対象としたアンケート調査

JACE 日垂文化交流協会
姉妹団体：UN NGO 国際キャリア支援協会
作成者 安田美保子



女性に対する暴力撤廃に向けた報告書 栃木県内在住者を対象としたアンケート調査

JACE 日亜文化交流協会 安田美保子

本調査は、ジェンダー平等、女性の権利、女性の尊厳が家庭内及び社会で守られることを通して女性に対する暴力が撤廃されることが望まれる。そこで、本調査は、日本における UN WOMEN 活動の認知度や日本のジェンダー平等をどのように理解しているのかを検証する。

また、アンケート調査分析は、2020年12月上旬～2021年1月末日まで、個別のアンケート調査とwebアンケート調査を実施し、その結果をもとに、集計し、分析した。栃木県内では、予想していたよりも女性に対する暴力がないことが明らかになった。ジェンダーギャップ指数120位の周知度の低いことがジェンダー課題の遅れの要因の1つと考えるが、ジェンダー課題は、男性だけの意識の遅れが課題ではなく、女性自身がジェンダー平等、女性の権利やジェンダー平等に関する知識が乏しいことが判明した。

日本では、2021年における東京都立高校受験、有名私立中学受験時の合格者男女比率でも男子が多く入学できるように当初から男女間における合格点ラインの設定が異なっている。高校入試の段階から男女不平等であり、女子には不利な状況になっている。

さらに、栃木県内の男子校、女子校では、カリキュラム、教材、課題の量が異なっている中、女子は不利な状況下で大学入学センター試験に臨んできた経緯がある。

さらに、驚くべきことに、日本国内最高峰教育機関の東京大学でさえも女子学生の合格者は、2割を超えた程度であり、国連が目指しているジェンダー平等とは言いがたい。

1956年12月18日、日本国は、国連加盟国になり、**1985年に女子差別撤廃条約に批准している為、日本国内で内政を実施する際には、日本国憲法第14条「法の下での平等」にも違反しない為にもジェンダー平等に配慮した対応がされるべきところ、ジェンダー平等に反する重大な国家的犯罪を犯している。**

従って、国連が提唱している国際平和及び安全維持に向けた重要な決議場面における女性参加の重要性を全く理解していないと言わざるを得ない為、本調査は、日本の地方におけるジェンダー意識を把握するためにも有意義な調査と認識する。

I.概要

女性に対する暴力は、世界中、どこであっても、どのような形でも誰に対するものであっても撤廃されるべきである。現在、日本のジェンダーギャップ指数2021は、120位である。政治分野に限って言えば、147位とさらにランキングが下がり、経済分野では、位である。

つまり、日本人女性は、紛争や内戦下の女性たちが直面している暴力とは異なるものの、日本国内において女性軽視、女性差別、とりわけ、男女間賃金格差があるため、日本人女性の社会的活躍に向けて国連からエンパワーメントを必要としている。

まず、持続可能な開発SDGs項目5「ジェンダー平等を実現しよう」に基づいてジェンダー平等を推進するためにも女性議員、大臣、官僚、裁判官、検事、執行役員などを中心に女性のリーダーが増える必要がある。

さらに、このジェンダーギャップ指数の抜本的な改善に向けて、安倍政権は、2020年までに女性リーダーを3割にする目標を掲げていたが未達に終わった。今後、日本政府は、UNWomenの理念”Planet 50-50 by 2030“に合わせた目標設定が重要である。



実際、日本国の女性就業率は、7割で米国を上回っているものの、企業の役員や課長相当職以上になると、女性割合は、15%にも届かないのは、日本政府が国連の目標や理念を理解せず、国連の施策を無視して目標値を独自に設定して調和を乱しているからであろう。

また、国連が女性や女兒への暴力と定義している課題と日本国内の課題は、異なるもののかつて、日本は、経済大国 No.1 でありながら、日本人女性の声が政治分野で小さいことは、紛争や内戦や難民キャンプなどで発生している女性に対する暴力や人身売買、児童婚などの暴力に対して私たち日本人女性が黙認していることになる。経済大国である日本人女性が政治や経済分野での発言力が高まることは、UN WOMEN の活動やジェンダー基金及び女性に対する暴力撤廃国連信託基金への任意拠出金に寄与できるようになるためにも国際社会にとっても重要なことである。

UN WOMEN 年次報告書 2018-2019 によると、リーダーシップガバナンス、女性に対する暴力撤廃、世界的な規範と基準、経済的なエンパワーメント、女性と平和・安全保障（人道支援と防災対策）、コミュニケーションとアドボカシーの5つの要素が必要不可欠である。三浦まりの「日本の女性議員 どうすればふえるか」で、デビット・リチャーズとジリエヌ・ハングラントは、女性議員比率と女性に対する暴力防止の強さの相関関係を明らかにし、女性議員が10%増えると、夫婦間のレイプ、DV、および、セクハラに関して、全面的な防止法が施行される可能性が10%高まると述べているように、政治における女性のリーダーは、重要な役割を担う。

今後、女性に対する暴力撤廃に向けて、コロナ禍の状況を踏まえて、国連 UN Women が提唱している“Plant 50-50 by 2030”が一刻も早く実現化されるように日本人女性も他国と同様に国連 UNWomen からのエンパワーメントを要請したい。

以上のように、本調査は、日本人女性が国連のUN WOMENの活動をどのように認識しているのか、また、女性への暴力撤廃の方法として男女平等、女性の地位向上、賃金格差是正、女性議員数増加などの認識を確認しつつ、栃木県内に住んでいる学生や社会人のジェンダー平等、ジェンダー理解を明らかにする。経済大国の日本人女性たちのジェンダー平等推進によって、世界中の女性たちが直面している女性に対する暴力撤廃に向けた活動の加速化を図る。

II.本題

本調査は、女性に対する暴力撤廃を UN WOMEN の活動に追従して男女平等に保守的な考えのある地域特有の現状、ジェンダー平等への意識、認知、理解などを栃木県内に勤務している男女約 100 名を対象としてアンケート調査を実施した。

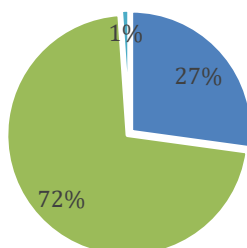
i.アンケート意識調査結果及びまとめ

*2010年7月に国連総会にてジェンダー平等と女性の地位向上に向けて設立された UN WOMEN (国連女性機関) を聞いたこと、または、UN WOMEN のロゴを見たことがありますか。

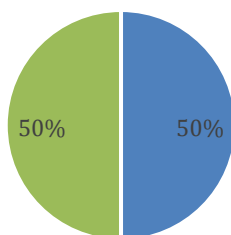


全数内訳

■ はい ■ いいえ ■ 無回答

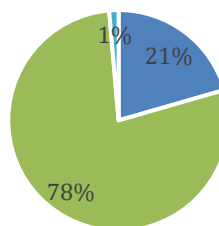


海外経験あり



■ はい ■ いいえ

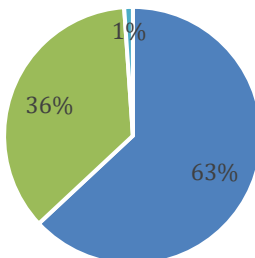
海外経験なし



■ はい ■ いいえ ■ 無回答

*2015年の国連総会にて、193カ国の首脳により署名された持続可能な開発目標（SDG's）の中に、ジェンダー課題解決に向けた5「ジェンダー平等を実現しよう」という取り組みがあることを知っていますか。

全数内訳

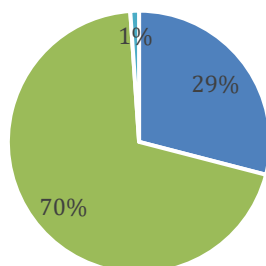


■ はい ■ いいえ

*11月25日は、世界中に住んでいる女性、女子、女兒に対する暴力撤廃に向けた「女性に対する暴力撤廃の国際デー」ということを知っていますか。



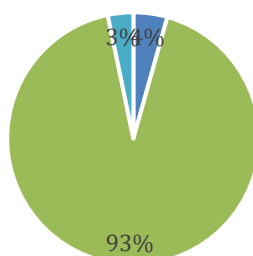
全数内訳



■ はい ■ いいえ ■ 無回答

*世界で4カ国に1カ国は、女性をDVから守る特定の法律がありませんが、あなた自身は、身近なパートナー、配偶者、恋人、家族などから精神的、身体的、性的な暴力を受けたことがありますか。

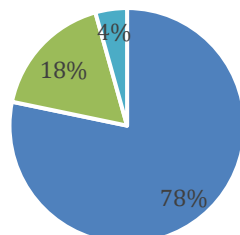
全数内訳



■ はい ■ いいえ ■ 無回答

*UN WOMEN の調査によると、暴力を経験した女性が助けを求めたり、告発するのは、40%以下であり、救済を求めた女性でも10%しか警察には届けていませんが、女性に対する暴力増加への有効対策として、女性議員の増加は、必要不可欠だと思いますか。

全数内訳

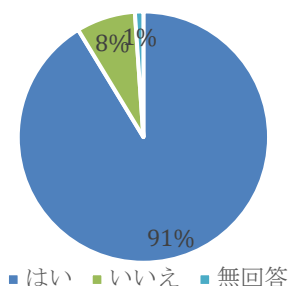


■ はい ■ いいえ ■ 無回答

*国連事務総長は、すべての政府に対し、女性に対する暴力の予防と是正を国の COVID-19 対策の主要な部分とすることを求めています。日本の女性にとっても職場における地位や業務の男女平等、賃金格差是正は、重要な課題だと思いますか。

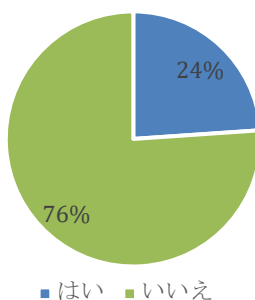


全数内訳



*世界フォーラムが公表した社会における「ジェンダーギャップ指数ランキング 2020」では、主に、経済、政治、教育、健康の4つの分野を点数化し、総合的に判断しますが、日本は、153カ国中、121位であることを知っていますか。

全数内訳



ii. 調査結果まとめ

今回の女性に対する暴力撤廃に向けた意識調査アンケートから、各質問項目に対する認知度や理解度について、すでに各項目にて上記した通りであるが、女性に対する暴力撤廃に向けた啓蒙活動として男性よりも女性に対して必要なことが明らかになった。つまり、日本の男女平等が進まない理由は、男性にあるというよりも女性たちの意識改革が先決であり、UNWOMENが提唱しているジェンダー平等、女性のエンパワーメントを強化していく必要があることが明らかになった。男性アンケート回答者よりも女性回答者の方が理解度が高かった項目は、SDGs項目5「ジェンダー平等を実現しよう」だった。これは、女性自身は、男女平等には興味・関心が高いことを示している。

一方、ジェンダー関連の項目質問になると、男性の認識や理解よりも知識が低いことが示されていた。これは、ジェンダーによる教育格差が影響している。今回のアンケート調査では、ジェンダーによる教育格差を調査していないが、日本は、男女平等の教育分野ランキングは、92位であることは、このアンケート調査結果からも伺える。確かに、日本人女性は、途上国の女性と比較してみれば、識字率も教育を受ける機会も高いが、OECD諸国の女性と比較してみると、大学卒業者の男女割合は、男性：54.9%、女性：45.1%

(2013年)であり、以前として男女間において、教育格差が存在していることはこのアンケート調査結果からも証明された。女性への暴力撤廃に向けて男女間の教育格差をなくす



ことは、国連加盟国として、グローバル企業として世界経済、環境、平和、人権等に甚大なる影響を及ぼす経済大国日本の責務と言える。

さらに、今回のアンケート調査では、男性自身もジェンダー課題に関心が高く、女性以上に知識があることが判明した。また、今回のアンケート調査結果から、栃木県内に勤務している職員（社員）は、予想していた以上にジェンダー課題に関する認識度、理解度が高いことが示された。JACE 日亜文化交流協会は、栃木県宇都宮市を拠点に活動してきた為、上記の結果から当会の活動の意義を再認識できた。

III. 結論

日本は、ジェンダーギャップ指数 2021 120 位を見ても分かるように、国連が提唱している持続可能な開発目標 SDGs 項目 5「ジェンダーを実現しよう」の課題では、アジア諸国と比較してもかなり遅れている。女性に対する暴力撤廃に向けて、日本人女性も国連からの今以上のジェンダー意識の底上げとエンパワーメントが必要である。

現在、日本人女性自身が日本の男女不平等や女性の権利への認識が低いことや政治経済の分野や自治体や地域などで女性がリーダーシップを発揮することを望まない傾向にある。まずは、国の指導者である国会議員や経済を牽引している経団連役員、企業役員が国連理念、施策、活動に無関心にならずに、国連が決議した世界人権宣言や女子差別撤廃条約などに敬意を払い、持続可能な開発目標 SDGs 5「ジェンダー平等を実現しよう」に真剣に取り組んでいくことがグローバル課題解決に向けても重要である。

日本国は、1941 年 12 月 8 日真珠湾攻撃により太平洋戦争を開始し、アジアを始めとする諸外国の無数の尊い命を奪っただけでなく、世界平和の調和を乱し、多大な恐怖感を与えたことから政治、経済、教育分野において日本人女性の活躍、ジェンダー平等は、他国以上に平和の中核である。日本国が国連 UN Women が提唱している「Planet 50-50 by 2030 Step It Up for Gender Equality」に追従できるように、国連からは、日本政府に対して、大臣、閣僚、国家公務員、地方公務員、企業役員、研究者等は、2025 年までに 5 割、2030 年までに女性 7 割になるような厳しめな措置が必要と思料する。

1945 年 8 月 15 日ポツダム宣言無条件降伏を受諾し、平和の尊さを学び、平和主義に基づく日本国憲法第 9 条を改正することなく平和を維持し続けてきた日本人女性の社会活躍が進むことは、再び、国際平和に向けて戦争の惨禍を招かないためにも重要である。ジェンダーギャップ指数 120 位が経済大国に相応しいランキングに改善されることで、国際平和に今以上に貢献出来るようになることが期待できる。現在、平和を得られていない紛争、内戦、虐待、拷問下の女性への暴力撤廃への最善の近道は、米国、中国、EU 諸国のような経済大国の女性の声が重要な政治の決議場面で発言力が増すことである。

今後、国連 UNWomen の理念に基づいて、家庭、学校、職場、コミュニティなどでジェンダー平等に関する教育や研修を受ける機会を通してジェンダー平等意識高め、女性や女子をエンパワーメントし、女性に対する如何なる暴力撤廃にも貢献する。



謝辞

お忙しいところ、女性に対する暴力撤廃に向けたアンケート意識調査にご協力を頂いた栃木県内勤務者、学生の皆様、また、個々にインタビューにご協力をくださった皆様に心からお礼を申し上げます。また、当調査に協力、ご助言を頂いた UN NGO 国際キャリア支援組織様、宇都宮大学同教育学部川原誠司先生、帝京大学経済学部丹羽孝仁先生にも心から御礼を申し上げます。

参考文献

- [1] 治部れんげ「『男女格差後進国』の衝撃無意識のジェンダー・バイアスを克服する」小学館 2020
- [2] 三浦まり「日本の女性議員 どうすれば増えるのか」朝日新聞出版 2016
- [3] 朝倉むつ子・萩原久美子・神尾真知子・井上久美枝・連合総合生活開発研究所一編著「労働運動を切り開く 女性たちによる闘いの軌跡」2018
- [4] 栃木県県民生活部人権・青少年男女参画課 とちぎ男女共同参画プラン四期計画期間：平成28年度～平成32年度 男女共同参画社会の実現～男女が共に輝く“とちぎ”づくり～2016年3月編集・発行栃木県
- [5] 菊池敦子・石井 大一郎
宇都宮大学地域創生科学研究科修士課程/宇都宮大学地域創生科学研究科准教授
母親の働き方と夫婦間相互調整—宇都宮市及び周辺地域におけるプレ調査
宇都宮大学地域デザイン科学部研究紀要『地域デザイン科学』第9号
- [6] UN Women (国連女性機関) ジェンダー平等に向けてのプロジェクト HeForShe
- [7] UN Women 年次報告書 2019-2020
- [8] UN Women 年次報告書 2018-2019
- [9] UN Women 年次報告書 2017-2018
- [10] UN Women 年次報告書 2017-2016
- [11] UN Women 年次報告書 2016-2015
- [12] 竹下 節子 キリスト教史「もうひとつのフェミニズム」の系譜 筑摩書房
<https://www.businessinsider.jp/post-185252>
<https://www.businessinsider.jp/post-184754>
深刻化する就活セクハラ
OB 訪問や泊まり込みターンが温床に【就活2019】2019年2月12日
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200629/k10012487511000.html>
性的同意年齢に関する記事 2020年6月29日
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODG012JO0R00C21A300000/>
東京大学の執行部に女性過半数に関する記事 2021年3月2日
https://www.timeshighereducation.com/rankings/impact/2020/overall#!page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/undefined

(参考) THE University Impact Ranking 2020

